

コミュニティ・デザインと 寛容性・ダイバーシティについて

講師 高田 光雄 (京都美術工芸大学 教授、京都大学名誉教授)

目次

- | | |
|-------------------------|------------------|
| 1. はじめに | 5. タイプでオープンなコモンズ |
| 2. 京都の町家から考えるまちづくりの課題 | 6. シナリオ・アプローチ |
| 3. 時代とともに変遷する「まちづくり」の定義 | 7. 「とも生み」の思想 |
| 4. 異なる価値観の共存 | |

※このレクチャー・ドキュメントは、同志社大学大学院総合政策科学研究科とCEL（大阪ガス エネルギー・文化研究所）の教育研究協力協定に基づいて開設した「コミュニティ・デザイン論研究」講座から、2017年10月23日に同志社大学で行われた授業の一部をまとめたものです。

1. はじめに

今日は、「異なる価値観の共存」について、京都の歴史を踏まえたまちづくりの話を通じてお話ししたい。まず、まちづくりの概念について、皆さんに考えてもらうためのヒントをいくつか提示させていただき、次に、その課題と仕組みとプロセスの三題話をお話する。

私自身は、異なる価値観の共存というのは、寛容性とダイバーシティ（多様性）の議論が敷衍されたものだと考えている。ただ、寛容性やダイバーシティについては、昔からいろいろな観点で議論があるので、そのようなことも含めて、後で補足したいと思う。

2. 京都の町家から考えるまちづくりの課題

私は今、京町家の保全・継承に向けて、いろいろな活動をしている。

1920年代の京都は、町中が町家で、20年たった1940年代もそれほど変わりはない。戦後、高度経済成長が進み1970年代になるとかなり変わってきて、1980年代になると絶滅危惧種と言われるようになり、2000年には四条通などではほとんどビルしか建っていないという状態になった。

2008年10月～2010年3月に、町家の悉皆調査が行われた。京都市が定義する町家が4万8000戸あることが分かった。2016年の調査では、これが4万戸になっていた。滅失率でいうと毎年2%ずつの減少だ。実は、ずっと前から計算しても、毎年2%ずつなくなっている。京都市がいかなる政策を講じていても、確実に2%ずつ減っている。

4万戸というのは、感覚的に分かってもらえると思うが、もう限界である。面として、町の仕組みとして町家を考えると、これ以上減ってしまったら、町家の保全・再生の意味がなくなってしまう。これを食い止めなければならないということで、町家解体禁止条例のようなものを作ったらどうかという議論もあったが、所有権を侵害すると憲法違反になる。そこで、京町家を壊さなくてもいいように、届出の形での相談や、壊さなくてもいい方法の提案など、いろいろな人が努力することができる条例を作ったらどうかという話になった。

京都では、少なくとも室町時代あたりには町家のような形のものが見られていることが絵画資料から分かっている。江戸時代になるとデザインがすっかり変わって、平屋が2階建てになり、材料も非常に多様化した。ここに至るまでには長い歴史があり、ものすごく洗練されてきているということが分かる。

しかも、町家は、町家単体としての歴史と同時に町の歴史を伴っている。つまり、まちづくり史を伴った町家史なので、単に敷地の中に単独で建っている歴史的建造物ではなく、町の仕組みそのものが残るか残らないかという議論だということだ。従って、面的にあるということが重要で、町の仕組みと町家との関係には非常に重要な意味がある。だから、4万戸というのはギリギリ、あるいは一線を越えるかもしれないというのは、まさに町のシステムが能力を失う寸前ということなのである。

家が集まって町ができるという関係があるのが京町家で、単なる建物ではないということだ。京都の町は、両側町という形式をとっている。このときの「町」は「まち」とは言わず、「ちょう」と読む。同じ漢字を使っている、両側町を表すと

きは必ず「ちょう」と呼び、町(ちょう)が単位になって京都のコミュニティの議論は成り立っている。

そして、これが江戸時代までは自治組織だった。小さな行政組織でもあったということ。どこの町にも町式目というルールがあって、その中で持ち家の人が約2割いて、その2割の人が町のマネジメントをしていた。借家の人はどんどん入れ替わるから、持ち家の人がその地域の行政をやっていた。明治以降、行政機能だけが京都府や京都市に移管されて現在に至っているわけだが、いわゆる福祉行政や教育行政などの行政機能以外のコミュニティの運営の仕組みは町の中に残っている。

この両側町が幾つか集まって、町組という組織を作っている。さらに、それに上の1番、上の2番、下の1番、下の2番というふうに番号を付けた組織を番組と呼んでいて、その番組ごとの小学校が明治2年につくられた。日本全体で小学校ができるのが明治5年だが、それより3年前に、京都ではコミュニティ立の小学校ができたということ。これを番組小学校という。

両側町が幾つか集まっているため、境界がガタガタしてジグソーパズルのピースのような形になっている。そのジグソーパズルのピースが元学区という単位になり、明治以降コミュニティの第2の単位として重要な役割を果たしてきた。元学区は、統計区でもある。京都はメッシュデータがなく、全ての統計を元学区単位で処理する。国勢調査も住宅の調査も、ずっとこの単位で集計している。現在の学区とは異なっているが、京都では元学区がコミュニティの運営に密接に結びついている。

江戸時代の終わりごろから戦前までの町家がたくさんあった時代は、ずっと8割が借家だった。8割借家というのは全国的に見るとどのような位置付けになるかということ、戦前に最も借家率が高かったのが大阪で9割を超えていた。東京は25%、つまり4分の1が持ち家で、4分の3は借家だった。全国的に見ても、戦前(1941年)の段階で持ち家率が5割を超えている都市はほとんどなかったが、関西は2割前後の持ち家率だった。例えばローマやパリなど、ヨーロッパの古い都市を見ても、やはり同じぐらいで、2~3割の持ち家層が地域のマネジメントを行い、7~8割の流動層が借家で、どんどん入れ替わっていた。

実際の商家を調べてみても、戦前は7、8年で住み替えをしていた。大きな商売をしているところでも借家だった。都心には商売をうまくやる人が常に集まり、経営状態が少し悪くなる

と下がっていくというふうにして都市部の活気が維持されていた。しかし、戦後、借家経営が成り立たなくなり、5割が持ち家化して動かなくなってしまった。京都の都心の衰退が進行した一因だ。

町の中にはコミュニティで共同で持っている町家(町会所)があり、これを京都の人は「ちょういえ」と呼んでいる。町家は、町の中に一つとは限らず複数あることもあり、この空間で町の運営が行われていた。

建築的な話をすると、家と家との関係は、非常によくできている。町家では、家の横には家を建て、庭の横には庭を造るというルールが守られていて、元々あった町家の隣に家を建てたいときには、デザインは違ったとしても、隣の家とほぼ同じラインに家を建てる。庭も同様。一つ一つは小さな坪庭でも連続しているので風も通るし、非常に高密でも安定した居住空間が確保できる。

「けらば重ね」といって、町家は隣と屋根が重なっている。屋根の出ている部分を「けらば」という。けらばを重ねるとは、要するに敷地境界を越えて、屋根が出ているということ。間口が狭いので、できるだけ土地を有効に使うのに、敷地ぎりぎりに壁を立てるのが一番合理的だからだ。そうすると当然、けらばは外にはみ出す。それと同時に、妻側の壁が雨に濡れないように、雨じまいができるというのが非常に重要なこと。実は、壁からの雨漏りが構造躯体にとっては一番ダメージが大きい。相互に屋根を掛け合うことによって、妻側の壁を守っていたというのがけらば重ねだ。一戸一戸同じデザインの町家はないが、庭の横には庭が造られ、家の横には家が造られ、けらばを重ね、軒をそろえるというルールが守られてきた。

次にパブリックスペースとプライベートスペースの関係。格子というのは、基本的には昼間はとる。格子を外してぼったり床几を出すと、外部と一体になって店が広がる。江戸時代までは、共同で管理する部分と、個人が管理する境界は壁だった。ぼったり床几は、共同で管理する通りにプライベートな物を突き出していることになるが、昼間はそこに商品を並べたり、人が腰掛けたりして、商売をしていた。軒下空間や格子の前後でパブリックとプライベートが重なり合うことによって、商業活動が活性化し、町の活気が維持されていた。夜になると、それをたたんで片づける。格子をはめ込み床几を上げれば、防犯機能が強化される。このようにして、パブリックスペースとプライベートスペースの境界を、時間によって動かしたり、重ねたりするのが町家。明治以降の法律は、

こうした「境界の相対化」を困難にしてしまった。

3. 時代とともに変遷する「まちづくり」の定義

まちづくりという言葉は、漢字で書いたりひらがなで書いたり、これまで、いろいろな変遷をたどってきた。1960年代に最初にこの言葉が使われたときは「街づくり」と書かれた。諸説はあるが、名古屋の区画整理事業に関連して、住民の案を作るという意味で使われ始めた。そのときは「街づくり」だったが、その後「町づくり」になったり、ひらがなの「まちづくり」になったりした。

1970年頃には国際会議で発表するときは、community development と言っていたが、そのうち建築系の研究者を中心に community design という言葉が使われるようになり、ある時代からは community management という言葉も使われた。さらには外国の研究者がローマ字の machizukuri という言葉を論文で使い始めるなど、いまや訳の分からない状態になっているというのが実態。

広辞苑には2008年の第六版でようやく「まちづくり」という言葉が載った。1番目に、井原西鶴の文から「まちづくりも次第に寂しくなりぬ」を引用し、歴史的にまちづくりという言葉が使われていることを説明している。まちの様子が進んで寂しくなるという文脈で使われている。1960年代から使われ始めたまちづくりは2番で「行政が行う総合的な市街地の整備、開発をいう」、「住民が主体となって行うものもいう」と説明され、これを見たまちづくりの関係者の人たちが大変怒った。しかし、統計的にはこれは正しく、まちづくりは今や行政用語ともなっている。

私は、まちづくりという言葉、地域資源の共同的管理の仕組みづくりに関わる活動と定義して使ってきたが、一般的には、自分たちのまちは自分たちで作り、育てるというニュアンスを、まちづくりと言っていると思う。今日の講義の中でも、そのように使う。ただ、まちづくりという概念は極めて大きく変動している。私が学生のころ、まちづくりという言葉が非常にはやったときは、一人のリーダーが唱える価値観に多くの人が集まり、目の前にぶら下がっている問題を解決するという運動型のものであった。

ところが、現在のまちづくりの現場は、そのような分かりやすい構図にはなっていない。リーダーの人も、この人は一体何をしようとしているのかということが多い。まちの中にある多様な価値観をうまくバランスを取ってつなぎとめて、未

来に出てくるであろう何かしらの問題を解決するために新しい価値を生み出していくという活動が、現在の先端的なまちづくりだ。20世紀の現場と21世紀のまちづくりは全く違うので、リーダーのやっている仕事も随分変わってきたと思う。このような変化が、私の学生時代から現在に至るまでの間に確実にあった。

もう一つ、最近はコミュニティ・デザインという言葉が非常にはやっている。生活の問題だけではなく経済活動を含めて、これを支援するビジネスを構築しようという活動が進む中で、改めてコミュニティ・デザインという言葉が使われていると思う。ただ、人と人との関係を議論するという本質は、コミュニティ・デザインもまちづくりも同じだと思うので、私はまちづくりの話をしたと思う。より具体的には、「異なる価値観の共存」ということ。

4. 異なる価値観の共存

共生という議論をするためには共存、つまり異なる価値観の人同士が互いの存在を認め合わなければ、共生もなにもない。異なる価値観の共存がいかにして成り立つかを考えることは、まちづくりの最大の課題だと思っている。

町家のけらばの重なりも、価値観が違う者同士の共存を認めるからできる。京都三条通の町並みには、町家、レンガ造、現代のコンクリートの建物など、いろいろなものがあるが、三条通が醜悪かという、そのようなことはなく、結構楽しい。なぜ楽しいかという、異なる価値観が共存できるように建物が並んでいるからだ。後から建った建物が、前からある建物を完全に否定することなく、共存することを認める中でできた町が三条通だと思う。

これを人と人との間でやろうとすると、なかなか大変だ。京都には「かどはき」（家の前の道を掃く）という掃除の習慣があって、自分の家の前だけ掃く。隣まで掃くと、隣の人は次の日にその人よりも早く起きて、こちらまで掃きに来ないといけなくなるから。そんなことをしていると、都市生活がわずらわしくなる。それぞれの範囲だけを掃けば全部きれいになるはずだということで、人のことまで面倒を見なくてもいいというのが京都の習慣だ。ただ、ほんのすこしだけ境界を越えるのが礼儀。水を撒くときは、また違って、道路中心線ぎりぎりまで水を撒くと向かいに汚い水が流れるので、途中までしか撒かない。そのような生活習慣の一つ一つは、要するに異なる価値観の共存のためだ。

ただ、そのようなことを守ったからといって、異なる価値観の共存など原理的に不可能だということは、かなり明確に論証されている。ノーベル経済学賞を受賞したケネス・アローにしても、アマルティア・センにしても、まちづくりの視点から見れば、異なる価値観の共存は極めて難しく、ほとんど不可能だと言っている。私自身も、建築に関わっているので、多くの建築紛争に巻き込まれてきた。何よりも京都では、マンション紛争がバブルの前後にあって、異なる価値観の共存はできないと言ってしまった方が明解だと思ほどの経験をした。しかし、100%そうかという、そうでもない。大変難しいというのはそのとおりだが、そうではないことが私の経験では幾つかある。

例えば、阪神・淡路大震災のときの経験。100を超えるまちづくり協議会ができたが、どこの協議会に行ってもけんかをしていて、調整役の方が本当に気の毒に感じた。その中で、それらとは全く違う議論をしていた価値共有型まちづくり協議会とでも言うべきものが、私の知る限りでは、ほんの数件あった。よく考えてみると、けんかをしていない協議会では、価値観の違う人たちが町の将来像について議論していた。仲良しの人たちが同じ方向を向いているわけではない。要するに、異なる価値観の共存を認め合った上で、町の将来像を共有することが成り立てば、けんかにならないのである。

共生や価値の共有というのは未来の概念である。ノーベル賞を受賞した方々は、異なる価値観の人々が町の未来についての議論の中で新たな価値を発見し共有する可能性まで否定しているわけではない。

もう1つ例をあげる。京都のマンション紛争史上ベスト3に入る事例の一つで、分譲マンションが建つ予定だったところに、最終的には少し複雑な形で商業施設が1階に入った8階建ての賃貸マンションが建った。この地域の人たちは、自分たちは単なるマンション反対運動をしたいのではなく、地域の歴史的、文化的な資源を生かした活動を継続したいのだと、いろいろな活動を始めた。それをデベロッパーとの協議につなぐため、地域共生の土地利用検討会という会合を24カ月間、毎月行い、最終的に異なる価値観の共存が成り立って、今のような賃貸住宅ができた。

2001年、景観法ができる3年前に、京都市都心部のまちなみ保全・再生に係る審議会が開催され、短期的な方策と長期的な方策を考えて、単に規制を強化するだけではなく、地域のまちづくりを支援することによって京都の景観を保全していこうという方向性が、地域共生の土地利用検討会の活

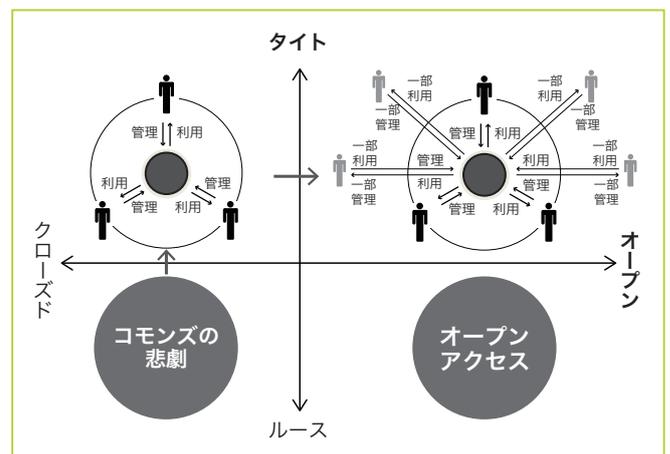
動を受けて、京都市のポリシーの中に組み込まれた。これは全国的に見ても極めて画期的な政策だと思うが、それを言い伝えている人は多くない。少なくとも私は言い伝えなければいけないと思っている。

5. タイトでオープンなコモンズ

次はまちづくりの仕組みについて。両側町にはコモンズ的な側面がある。コモンズについては、ギャレット・ハーディンの「コモンズの悲劇」に始まり、さまざまな議論がされてきた。特にエリノア・オストロムのコモンズ論で、持続型コモンズの8原則が有名だ。ルールがあればいいという簡単な話ではない。掟を破った人は村八分で追い出されることが決まっているだけでは、コモンズの持続性というのは保てない。1回目に掟を破っても許してもらえて2回目は少し厳しくなるなど、さまざまな配慮が行き届いているからこそ持続的になっていくと言いつてている。これは、先ほどの寛容という概念と非常に関わっている。京都の町家で、けらばがどこまで出ていいかというのも同じことである。そのような肌理細やかなルールがきちんとできているかどうか、持続可能性につながる。

これをまちづくりに当てはめると、地域の人だけで資源の保全や継承を考えるとというのは限界がある。だからといって、外からいろいろな人が入ってきて、その資源を荒らしていけばいいというわけではない。

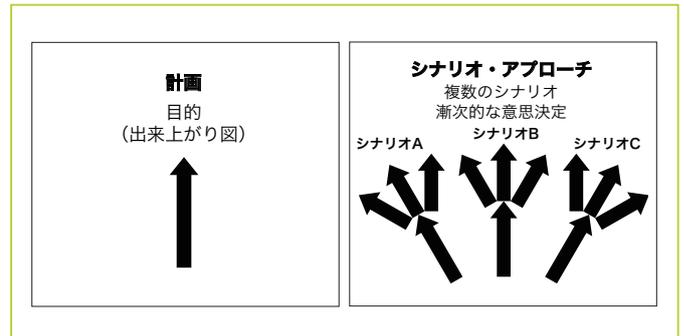
きちんとルールを設けつつ、コモンズという概念を拡大する。その地域の人だけでなく、外の人に参加する仕組みをきちんと持っていることが、地域資源の保全、再生、運用、継承、発展に役に立つのではないかと、このように「タイトでオープンなコモンズ」と言っている。このような仕組みを作ってい



タイトでオープンなコモンズ

くことをコミュニティ・マネジメントの目標にすべきだと思う。地域の人同士でも価値観は違うわけだから、外部の人が入ったらもっと価値観が違ってくる。異なる価値観の人が共存することを認めないと、このようなことは成り立たない。しかし、それができたら、逆に強い仕組みになっていく。そのようになっていくと、住民、行政、企業といった価値観の違う主体同士が連携するパートナーシップや、いろいろな活動団体が連携するコミュニティ・ネットワークが実現可能となる。つまり、ある目的に対してあるときは連携するというような、大人の関係がつかれるようになる。それによって持続性が高くなっていくわけだ。これは時間軸でも言えることで、世代が違えば価値観は絶対に違うから、世代を超えた連携においても、異なる価値観の共存が非常に重要になってくる。

おくこと。このような状況を前提にしてプロセスを考えると、先ほどのようなシナリオ・アプローチになる。



シナリオアプローチ

京都府の堀川団地の建て替えの検討をしてほしいという話が、私のところに来たことがある。必ずしも建て替えを前提とせず、シナリオ・アプローチによって、さまざまな可能性を考えてはどうかという答申を出した。この地域は非常に高齢者が多く、周辺部も高齢者が多いので、当面は福祉ニーズが高い。従って福祉ニーズに応えるシナリオが要る。しかし、若い人など、いろいろな価値観の人を集めることが必要というシナリオもある。建て替えるか、リノベーションで維持するか、いろいろな選択肢を考えるべきで、いきなり全て建て替えるのはまずいのではないかという議論をした。その後、二転三転して、現在は真ん中の4棟をリノベーション、両側の2棟を建て替えるということで進んでいる。真ん中の4棟はエレベーターができ、デッキがきれいになり、高齢者の人たちもそれなりに満足して住んでいる。今は、コミュニティ・カフェという、いろいろな仕掛けのあるカフェを造ったり、高齢者通所施設を造ったり、あるいは古い建物を居住者自身がDIYで改修していくというプロジェクトが進行している。2期が終わり、次のステップに移ろうとしているところだ。

以上、まちづくりの課題、異なる価値観の共存、タイトでオープンなコモンズ、シナリオ・アプローチについてお話しさせていただいた。

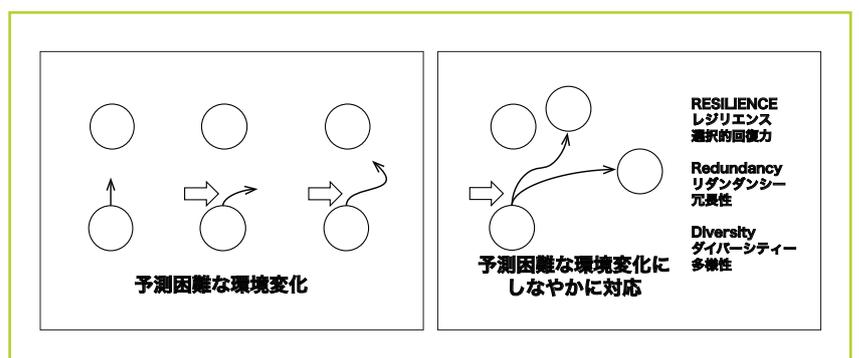
6. シナリオ・アプローチ

最後にプロセスについてということで、シナリオ・アプローチの話をしたい。

われわれが日常的に、20世紀を通じて刷り込まれてきたのは、計画という概念だった。計画を立てるときには、まず出来上がり図を描く。しかし、現代のまちづくりには、このようなやり方はなじまない。価値観の違う人たちが、その共存を前提に集まる中で、一つの出来上がり図を決めるなど到底できない。

従って、まちづくりでは、一つの出来上がり図を描くのではなく、いろいろな可能性をみんなで考えて、どのような場合に、どのようなシナリオが成り立つかということを考えていく。もっと言えば、今いる人たちは、それが実現するころにはいない人も多いので、次のジェネレーションにどれだけ選択肢を残せるかということが評価の指標になる。複数のシナリオを描き、将来世代に最大限の選択肢を残すというのが、シナリオ・アプローチの意味合い。

東日本大震災の後、レジリエンスという言葉が非常にはやった。レジリエンスは回復力と訳されることが多いが、日本語で回復力とは、環境の変化があったときに、元に戻る力のことをいう。しかし、レジリエンスというのはそうではなく、違うところに行く。最初からリダンタンシーやダイバーシティのある状況を作っておいて、予測困難な環境の変化があったときに、どこへでも行きやすくして



住まい・まちづくりにおけるレジリエンス

7. 「とも生み」の思想

最近亡くなった上田正昭先生は、『古事記』に由来する「とも生み」という思想を打ち出している。異なる価値観の者同士と一緒に国を造るなどというのは「とも生き」ではなく「とも生み」だということで、「とも生み」という発想も、共生の理論には必要だとおっしゃっている。このことは、実は多文化共生や人権問題に非常に深く関わっている。

文化と文化が、異なる価値観の共存の中で、共生のプロセスを迎える瞬間というのは、非常に面白く、創造的であると感じている。

さまざまな文化圏を持った子どもたちをどのように育てるかなど、複雑な歴史やネガティブな関係性をポジティブに展

開する創造的な活動が求められている。上田先生の「とも生み」の思想では、創造的な活動がないと、単なる仲良しごっこというか、単に価値観の違いを調整しているだけになって、それ以上の価値をつくっていくことにはならないということが論じられている。「とも生み」という言葉自体は学術用語ではないが、とても分かりやすく、そこに込められているフィロソフィーに、私自身は強く共感できる。

